



平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日

上場取引所 東 大 名 福

上場会社名 株式会社ブリヂストン

コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 荒川 詔四

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長

(氏名) 根上 良夫

TEL 03-3563-6985

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,597,002	△19.7	75,711	△42.4	54,457	△26.9	1,043	△90.0
20年12月期	3,234,405	△4.6	131,550	△47.4	74,488	△66.0	10,412	△92.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	1.33	1.33	0.1	2.0	2.9
20年12月期	13.33	13.33	0.9	2.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 1,151百万円 20年12月期 1,520百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,808,439	1,120,797	38.7	1,385.43
20年12月期	2,768,470	1,019,995	35.8	1,263.30

(参考) 自己資本 21年12月期 1,086,601百万円 20年12月期 990,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	338,681	△188,256	△33,610	236,270
20年12月期	109,773	△265,308	76,363	114,075

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20年12月期	—	13.00	—	11.00	24.00	18,772	180.0	1.6
21年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	12,548	1,203.0	1.2
22年12月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.9	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,320,000	9.5	31,000	—	16,000	—	11,000	—	14.03
通期	2,830,000	9.0	94,000	24.2	67,000	23.0	45,000	—	57.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「会計方針の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 813,102,321株 20年12月期 813,102,321株
② 期末自己株式数 21年12月期 28,797,299株 20年12月期 28,818,808株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	749,215	△26.0	12,054	△77.6	22,867	△60.5	15,412	△58.0
20年12月期	1,012,087	△3.8	53,893	△57.3	57,863	△57.4	36,719	△58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	19.65	19.65
20年12月期	47.00	47.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,666,668	1,114,695	66.9	1,420.82
20年12月期	1,602,136	1,083,031	67.6	1,380.74

(参考) 自己資本 21年12月期 1,114,359百万円 20年12月期 1,082,898百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。
なお、詳細については6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、11～12ページ「3. 経営方針 (2) 会社の経営戦略と対処すべき課題」並びに23ページ「4. 連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	伸長率
	億円	億円	億円	%
売上高	25,970	32,344	△6,374	△20
営業利益	757	1,315	△558	△42
経常利益	544	744	△200	△27
当期純利益	10	104	△93	△90

当期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、輸出など一部に持ち直しの動きが見られましたが、個人消費が弱まり民間設備投資も減少するなど景気は引き続き厳しい状況が続きました。海外においては、米国や欧州では、金融危機と実体経済悪化の悪循環により深刻な景気後退が続きましたが、経済政策の効果もあり一部に下げ止まりが見られました。アジアにおいては、景気は、中国では回復し、それ以外の地域でも厳しい状況ながらも持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略をより迅速に実行してまいりました。また、世界的な景気後退による需要の大幅な減少を受け、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮や費用の抑制、在庫の削減などを、グループをあげて推進してまいりました。しかしながら、この事業環境の大幅な悪化は、当社グループの事業並びに業績に大きな影響を与えました。

この結果、売上高は25,970億円(前期比20%減)、営業利益は757億円(前期比42%減)、経常利益は544億円(前期比27%減)、当期純利益は10億円(前期比90%減)となりました。

なお、当期においては大洋州事業における生産体制再編費用106億円を特別損失として計上しております。

② セグメント別業績

(注)セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(a) 事業の種類別

		当期	前期	増減	
				金額	伸長率
タイヤ部門	売上高	億円 2 1, 5 2 9	億円 2 6, 2 9 1	億円 △ 4, 7 6 1	% △ 1 8
	営業利益	7 5 2	9 2 7	△ 1 7 5	△ 1 9
多角化部門	売上高	4, 5 4 1	6, 2 5 5	△ 1, 7 1 3	△ 2 7
	営業利益	4	3 8 7	△ 3 8 2	△ 9 9
連結 合計	売上高	2 5, 9 7 0	3 2, 3 4 4	△ 6, 3 7 4	△ 2 0
	営業利益	7 5 7	1, 3 1 5	△ 5 5 8	△ 4 2

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入を行う一方で、グローバルでの生産拠点の整備と増強など、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年を下回ったものの、ランフラットタイヤやUHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年を下回ったものの、ランフラットタイヤやUHPタイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年を大幅に上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。この結果、当期の売上高は21,529億円(前期比18%減)となり、営業利益は752億円(前期比19%減)となりました。

多角化部門では、需要低迷の影響が大きく、当期の売上高は4,541億円(前期比27%減)となり、営業利益は4億円(前期比99%減)となりました。

(b) 所在地別

		当期	前期	増減	
				金額	伸長率
日本		億円	億円	億円	%
	売上高	1 0 , 1 1 9	1 3 , 2 1 9	△ 3 , 0 9 9	△ 2 3
	営業利益	1 4 3	6 8 9	△ 5 4 5	△ 7 9
米州	売上高	1 1 , 3 2 8	1 4 , 1 7 2	△ 2 , 8 4 4	△ 2 0
	営業利益	3 4 4	2 1 6	+ 1 2 8	+ 5 9
欧州	売上高	3 , 6 2 5	4 , 7 4 8	△ 1 , 1 2 2	△ 2 4
	営業損失	△ 1 1 9	△ 4 8	△ 7 0	－
その他	売上高	5 , 1 1 5	5 , 9 9 3	△ 8 7 7	△ 1 5
	営業利益	3 2 9	3 5 4	△ 2 5	△ 7
連結 合計	売上高	2 5 , 9 7 0	3 2 , 3 4 4	△ 6 , 3 7 4	△ 2 0
	営業利益	7 5 7	1 , 3 1 5	△ 5 5 8	△ 4 2

日本では、需要低迷の影響が大きく、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年を下回りました。その結果、当期の売上高は10,119億円(前期比23%減)となり、営業利益は143億円(前期比79%減)となりました。

米州では、需要低迷の影響が大きく、当期の売上高は11,328億円(前期比20%減)となりましたが、費用の抑制やタイヤ小売事業が好調に推移したことなどにより、営業利益は344億円(前期比59%増)となりました。

欧州では、需要低迷の影響が大きく、当期の売上高は3,625億円(前期比24%減)となり、営業損益は119億円の損失となりました。

その他地域では、需要低迷の影響が大きく、当期の売上高は5,115億円(前期比15%減)となり、営業利益は329億円(前期比7%減)となりました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、景気に持ち直しの動きがあるものの、原材料・素材価格の動向が不透明であり、当社グループが直面する世界的な需要構造や競争構造の急速な変化が見込まれるなど厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの販売につきましては、日本では、タイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。多角化部門においても、電子精密部品などの販売は前年を上回るものと見込んでおります。

米州では、北米タイヤ事業におけるタイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。

欧州では、タイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。

また、当社グループ全体の業績は、以下のとおり見込んでおります。

			次期見通し	当期実績	増減	
					金額	伸長率
第 2 四半期 連結累計期間			億円	億円	億円	%
	売上高		1 3 , 2 0 0	1 2 , 0 5 3	+ 1 , 1 4 6	+ 1 0
	営業利益 (△は損失)		3 1 0	△ 1 9 9	+ 5 0 9	－
	経常利益 (△は損失)		1 6 0	△ 3 3 8	+ 4 9 8	－
		当期純利益 (△は損失)	1 1 0	△ 3 8 3	+ 4 9 3	－
年間						
	売上高		2 8 , 3 0 0	2 5 , 9 7 0	+ 2 , 3 2 9	+ 9
	営業利益		9 4 0	7 5 7	+ 1 8 2	+ 2 4
	経常利益		6 7 0	5 4 4	+ 1 2 5	+ 2 3
		当期純利益	4 5 0	1 0	+ 4 3 9	－
為替レート	第 2 四半期 連結累計期間	1 米ドル 当たり	9 0 円	9 6 円	－	△ 6
		1 ユーロ 当たり	1 2 5 円	1 2 8 円		△ 2
	年間	1 米ドル 当たり	9 0 円	9 4 円		△ 4
		1 ユーロ 当たり	1 2 5 円	1 3 0 円		△ 4

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

		当期	前期	増減 金額
		億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,386	1,097	+2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,882	△2,653	+770
財務活動によるキャッシュ・フロー		△336	763	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	△573	+626
現金及び現金同等物の増減額		1,221	△1,364	+2,586
現金及び現金同等物の	期首残高	1,140	2,505	△1,364
	期末残高	2,362	1,140	+1,221

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で1,221億円増加(前期は1,364億円の減少)し、当期末には2,362億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、3,386億円の収入(前期比2,289億円の収入増)となりました。これは、法人税等の支払額197億円(前期は576億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益353億円(前期は534億円)や、減価償却費1,805億円(前期は1,874億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,882億円の支出(前期比770億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,912億円(前期は2,683億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、336億円の支出(前期は763億円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入1,679億円(前期は561億円)などがあったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少額1,941億円(前期は1,264億円の増加)などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2007年 12月期	2008年 12月期	2009年 12月期
自己資本比率(%)	40.8	35.8	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	37.6	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	7.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	3.2	13.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上につとめることを基本方針としています。配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえてまいりたいと考えています。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化につとめてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき8円とし、中間配当金8円とあわせ年間16円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき8円、年間で1株につき16円を予定しております。

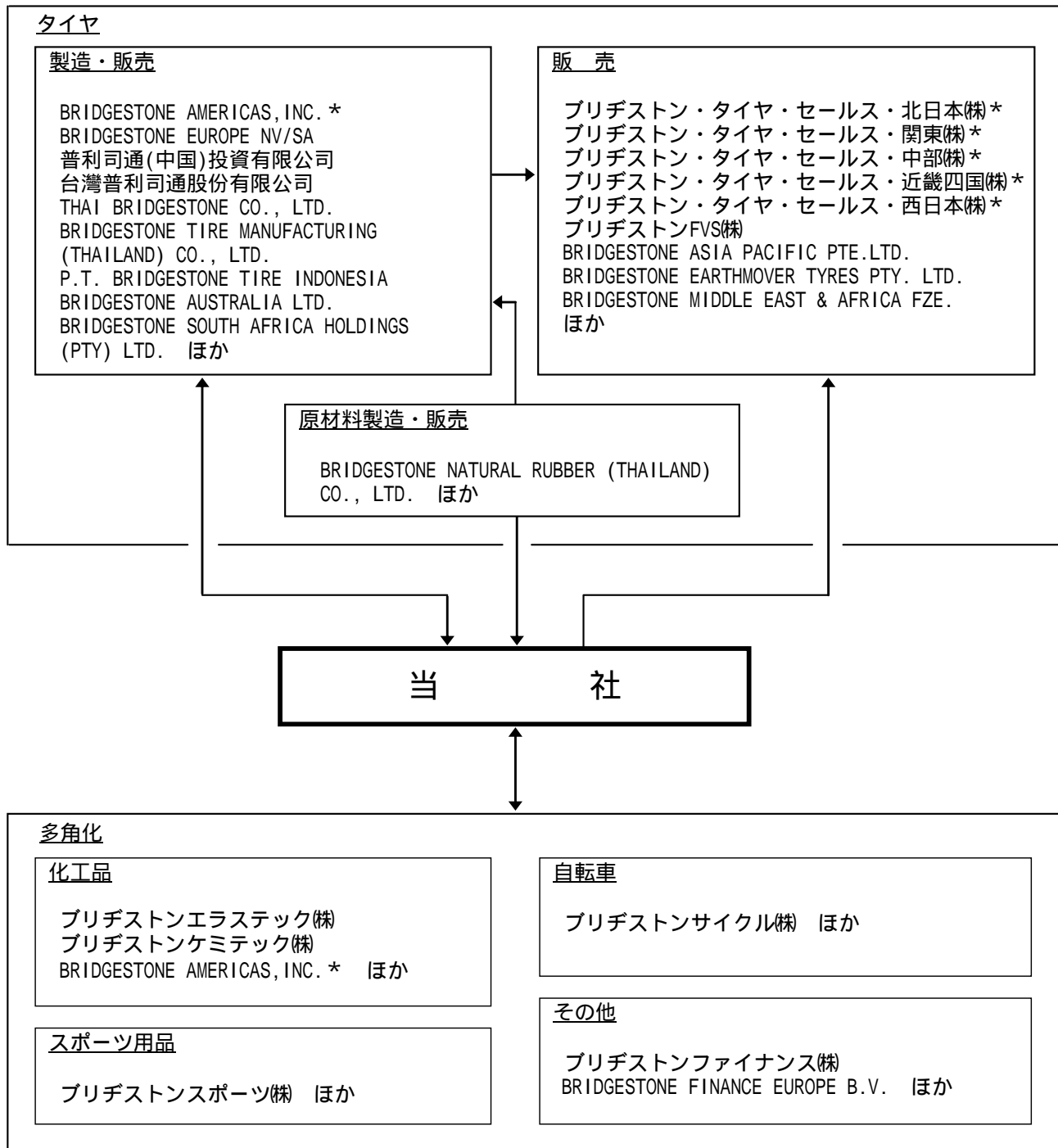
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2009年3月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

2009年12月31日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

* BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.はBRIDGESTONE AMERICAS, INC.に、ブリヂストンタイヤ東北販売(株)はブリヂストンタイヤ北海道販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)に、ブリヂストンタイヤ神奈川販売(株)はブリヂストンタイヤ東京販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)に、ブリヂストンタイヤ中部販売(株)はブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)に、ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)はブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)に、ブリヂストンタイヤ九州販売(株)はブリヂストンタイヤ中国販売(株)と合併し、ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼と誇り」を精神的な支柱とし、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする企業理念「ブリヂストン信条」を掲げております。当社グループはこの理念を基盤として、経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実ともに世界一の地位の確立」を目指してまいります。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、原材料・素材価格の変動に伴う収益への大きな影響といった構造的な変化が急激かつ大幅に進行している状況下、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な質を伴った成長が困難になる状況にあると認識しております。これに加えて、2008年第4四半期以降顕在化した米国金融不安を契機とした世界規模での深刻な景気後退による大幅な需要の低下に直面しております。このような事業環境の激変を踏まえ、2009年は、大洋州生産体制の再編、国内販売会社の統合を進める一方で、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤを生産する北九州工場の稼働時期前倒し、更には第3世代ランフラットタイヤの商品化や「E C O P I A」商品群のグローバル展開の開始など、戦略商品・事業や環境対応商品・事業への取り組みの更なる強化といった、先を見据えながらも足元を固めるための経営施策を着実に実施してまいりました。引き続き当社グループは、戦略課題をより迅速に実行すると同時に、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制などに、グループをあげて取り組んでまいります。

当社グループは「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、ビジネスの基本・原則を常に尊重すること、創業以来の「理念・精神」を踏襲し、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする「企業理念」を継承すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、4つの基本方針、すなわち、1. 「更に上」を常に目指して、全ての製品・サービスで世界最高を目指す、2. 長期戦略を明確化し、事業領域の統合・拡大を推進する、3. S B U(戦略的事業ユニット)制で真のグローバル企業を目指す、4. 「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営を目指す、を念頭に事業展開を進めてまいります。

具体的な戦略として、まずタイヤ部門においては、乗用車用のランフラットタイヤをはじめU H Pタイヤやウィンタータイヤ、トラック・バス用の低偏平率ラジアルタイヤなどの高付加価値商品、あるいは建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤ、航空機用ラジアルタイヤやモーターサイクル用ラジアルタイヤなど、成長領域でありかつ当社グループとして市場で強力な競争力を持つ事業領域に、積極的に経営資源を投入し、その強化を図ってまいります。多角化部門においても、利益を伴った成長が見込まれる事業領域へ優先的に経営資源を投入してまいります。環境対応商品・事業として、タイヤ事業における「E C O P I A」商品群や多角化事業における太陽電池用接着フィルム、電子ペーパーなどの領域を強化してまいります。また、バンダグシステム(注)の資産・ノウハウを最大限に活用し、トラック・バス用の新品タイヤからリトレッドタイヤまで、お客様の総コスト管理に寄与するソリューション・ビジネスの提供をグローバルに展開する事業活動を

スピードを上げて推進してまいります。そして、タイヤの再利用を推進するこの事業により、当社グループが環境経営活動の一環として注力している3R(リユース・リデュース・リサイクル)への貢献も、従来から格段に高めてまいります。これらに加えて、市場要求品質を十分に満たすことを基盤としたうえで材料・生産技術も「更に上」を目指すことにより、原材料・素材価格やエネルギーコストの変動に対応できるグローバル生産力を強化してまいります。

「事業領域の統合・拡大」については、当社グループの強みである「垂直統合」すなわち、原材料分野から生産設備の開発・製造、そして小売店網に亘る領域における資産の有効活用を図り、高品質な商品やサービスを効率的に市場に提供することを目指してまいります。

当社グループはこうした戦略や施策を実行するための基本的な体制として、グループ・グローバルで最適な組織体制の整備と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の運用が必須と考えており、これらを引き続き強化してまいります。まず組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくことを目的として導入したSBU制を、更に実効あるものとすべく進化させてまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐に亘る経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年改訂していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体質作りを強力に推し進めてまいります。当社グループは引き続きグループ・グローバルで整合をとった中期経営計画を核に経営の最終目標に向けて邁進してまいります。また、当社グループの経営資源を真に有効に活用するためには、グループ・グローバルのサプライ・チェーン全体を最適な形に整備していくことが非常に重要であり、その実現に向け強力に推進してまいります。

なお、東洋ゴム工業株式会社との業務提携の取り組みについては、両社合同のプロジェクトチームを中心に、提携による業務効率の向上とシナジー効果の創出を目指し、各分野で施策を実行してまいります。

当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要の都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、その体制を確立し、実効の上がる活動としてまいります。

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしましたが、本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じておりま

す。米国司法省の調査は継続しておりますが、調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定し、あるいは確定する見通しとなっております。

さらに、上記の問題とは別に、マリinhースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。この不適切な金銭の支払い等に関する問題につきましては、当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しており、今後も調査の結果については、随時報告する予定としております。

当社グループは、これらの事態を極めて厳粛に受け止め、マリnhース事業からの撤退、グループの従業員一人ひとりがコンプライアンスをまさに自分自身のこととして重く受け止めるための教育の強化、不正を防止するための仕組みの強化、組織の再編や経営監査体制の強化を含めた内部統制の強化など、再発防止の対策を進展させております。

(注) バンダグシステム：2007年に旧バンダグ インコーポレーテッド社を買収したことにより、現在は当社グループが保有するリトレッド事業に関する技術システム及びビジネスモデル

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2008年12月31日)	当期 (2009年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,456	158,605
受取手形及び売掛金	478,675	483,960
有価証券	2,155	83,915
たな卸資産	577,573	—
商品及び製品	—	271,935
仕掛品	—	30,214
原材料及び貯蔵品	—	133,134
繰延税金資産	70,593	58,558
その他	95,158	72,552
貸倒引当金	△16,490	△18,419
流動資産合計	※2 1,322,122	※2 1,274,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	337,586	358,029
機械装置及び運搬具（純額）	409,828	422,175
土地	141,193	150,267
建設仮勘定	99,370	86,133
その他（純額）	65,697	59,996
有形固定資産合計	※1 1,053,676	※1 1,076,601
無形固定資産	41,154	38,654
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 142,028	※3 214,396
長期貸付金	9,611	9,096
繰延税金資産	133,658	134,306
その他	67,063	61,672
貸倒引当金	△844	△746
投資その他の資産合計	351,517	418,726
固定資産合計	※2 1,446,347	※2 1,533,981
資産合計	2,768,470	2,808,439

(単位：百万円)

	前期 (2008年12月31日)	当期 (2009年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,950	165,289
短期借入金	327,114	169,081
コマーシャル・ペーパー	17,730	1,914
1年内償還予定の社債	9,517	70,449
リース債務	—	931
未払法人税等	12,758	11,290
繰延税金負債	1,348	1,197
製品自主回収関連引当金	4,505	—
未払金	170,352	135,325
未払費用	147,565	160,225
その他	53,137	46,991
流動負債合計	939,979	762,696
固定負債		
社債	143,576	138,827
長期借入金	278,023	399,916
リース債務	—	5,206
繰延税金負債	16,316	37,334
退職給付引当金	312,317	284,758
製品保証引当金	17,585	18,192
環境対策引当金	788	3,921
その他	39,887	36,788
固定負債合計	808,495	924,945
負債合計	1,748,474	1,687,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,658	122,647
利益剰余金	1,003,995	1,006,859
自己株式	△54,891	△54,847
株主資本合計	1,198,117	1,201,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,455	100,696
繰延ヘッジ損益	△838	△844
為替換算調整勘定	△251,949	△214,263
評価・換算差額等合計	△207,332	△114,411
新株予約権	133	336
少数株主持分	29,077	33,859
純資産合計	1,019,995	1,120,797
負債純資産合計	2,768,470	2,808,439

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
売上高	3,234,405	2,597,002
売上原価	2,216,529	1,766,950
売上総利益	1,017,876	830,052
販売費及び一般管理費		
販売運賃	163,368	117,771
広告宣伝費及び販売促進費	119,284	95,694
給料手当及び賞与	205,971	188,022
退職給付費用	12,991	20,914
減価償却費	26,819	25,352
研究開発費	※1 93,252	※1 85,766
その他	264,637	220,818
販売費及び一般管理費合計	886,325	754,340
営業利益	131,550	75,711
営業外収益		
受取利息	5,931	2,907
受取配当金	4,882	3,209
雑収入	15,209	20,922
営業外収益合計	26,023	27,039
営業外費用		
支払利息	33,900	26,065
為替差損	23,050	3,285
雑損失	26,134	18,943
営業外費用合計	83,086	48,294
経常利益	74,488	54,457
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,034	※2 4,056
特別利益合計	10,034	4,056
特別損失		
減損損失	※3 10,631	—
固定資産除却損	4,327	5,482
投資有価証券評価損	6,501	3,767
環境対策引当金繰入額	—	※4 3,278
大洋州生産体制再編費用	—	※5 10,618
米州生産体制再編費用	※6 2,078	—
EU競争法関連損失	※7 7,485	—
特別損失合計	31,024	23,146
税金等調整前当期純利益	53,497	35,366
法人税、住民税及び事業税	41,346	21,693
法人税等調整額	△1,350	7,524
法人税等合計	39,995	29,218
少数株主利益	3,089	5,104
当期純利益	10,412	1,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	126,354	126,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,354	126,354
資本剰余金		
前期末残高	122,078	122,658
当期変動額		
自己株式の処分	579	△11
当期変動額合計	579	△11
当期末残高	122,658	122,647
利益剰余金		
前期末残高	1,042,201	1,003,995
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	136
当期変動額		
剰余金の配当	△20,289	△14,901
当期純利益	10,412	1,043
在外会社退職給付債務繰入額	△28,328	—
在外会社退職給付債務振戻額	—	16,585
当期変動額合計	△38,206	2,727
当期末残高	1,003,995	1,006,859
自己株式		
前期末残高	△62,383	△54,891
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△10
自己株式の処分	7,512	53
当期変動額合計	7,492	43
当期末残高	△54,891	△54,847
株主資本合計		
前期末残高	1,228,251	1,198,117
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	136
当期変動額		
剰余金の配当	△20,289	△14,901
当期純利益	10,412	1,043
在外会社退職給付債務繰入額	△28,328	—
在外会社退職給付債務振戻額	—	16,585
自己株式の取得	△20	△10
自己株式の処分	8,091	42
当期変動額合計	△30,134	2,759
当期末残高	1,198,117	1,201,013

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183,577	45,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,121	55,240
当期変動額合計	△138,121	55,240
当期末残高	45,455	100,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	126	△838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△965	△5
当期変動額合計	△965	△5
当期末残高	△838	△844
為替換算調整勘定		
前期末残高	△40,700	△251,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,248	37,685
当期変動額合計	△211,248	37,685
当期末残高	△251,949	△214,263
新株予約権		
前期末残高	40	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	203
当期変動額合計	93	203
当期末残高	133	336
少数株主持分		
前期末残高	38,929	29,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,852	4,782
当期変動額合計	△9,852	4,782
当期末残高	29,077	33,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,497	35,366
減価償却費	187,419	180,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,756	1,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,499	△3,592
受取利息及び受取配当金	△10,814	△6,116
支払利息	33,900	26,065
為替差損益 (△は益)	14,465	—
固定資産売却益	△10,034	△4,056
減損損失	10,631	—
固定資産除却損	4,327	5,482
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,501	3,767
環境対策引当金繰入額	—	3,278
大洋州生産体制再編費用	—	10,618
米州生産体制再編費用	2,078	—
E U競争法関連損失	7,485	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,579	7,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,614	163,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,114	△54,163
その他	10,720	15,914
小計	191,287	385,013
利息及び配当金の受取額	10,835	6,161
利息の支払額	△34,700	△25,365
E U競争法関連支払額	—	△7,420
法人税等の支払額	△57,649	△19,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,773	338,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268,333	△191,240
有形固定資産の売却による収入	15,811	6,793
投資有価証券の取得による支出	△18,105	△8,063
投資有価証券の売却による収入	—	4,138
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
貸付けによる支出	△1,466	—
貸付金の回収による収入	2,722	1,518
その他	4,062	△4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,308	△188,256

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	126,442	△194,141
長期借入れによる収入	56,108	167,943
長期借入金の返済による支出	△95,117	△48,170
社債の発行による収入	63,449	76,316
社債の償還による支出	△60,551	△18,572
少数株主からの払込みによる収入	1,243	—
自己株式の売却による収入	8,091	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,498	—
配当金の支払額	△20,336	△14,904
少数株主への配当金の支払額	△2,097	△1,240
その他	629	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,363	△33,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,306	5,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,477	122,194
現金及び現金同等物の期首残高	250,553	114,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 114,075	※1 236,270

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 404社

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

(増加) 12社 (設立による増加ほか)

(減少) 45社 (合併による消滅ほか)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 159社

主要な会社名

・ BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.

持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。

(増加) 6社 (出資率低下による区分変更ほか)

(減少) 17社 (売却による減少ほか)

(2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブリヂストン・リーガ(株)の決算日は10月31日であります。また、BRIDGESTONE TVS INDIA PRIVATE LTD. の決算日は3月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生翌期から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(7～12年)の定額法で費用処理することとしております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

③ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

④ 環境対策引当金

アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

連結貸借対照表関係

「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当期から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の当該金額は、それぞれ368,586百万円、36,480百万円、172,507百万円であります。

流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めて表示しておりましたリース債務は、当期から「リース債務」に区分掲記しております。なお、前期の当該金額は流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ1,450百万円、6,577百万円含まれております。

追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしましたが、本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、前期に7,485百万円を費用計上しております。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定し、あるいは確定する見通しとなっております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前 期 (2008年12月31日)		当 期 (2009年12月31日)	
※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額 1,668,603百万円	※ 1	有形固定資産に対する減価償却累計額 1,819,506百万円
※ 2	担保に供している資産 8,830百万円 (上記に対応する債務 短期借入金 1,807 長期借入金 183)	※ 2	担保に供している資産 9,049百万円 (上記に対応する債務 短期借入金 1,570 長期借入金 186)
※ 3	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 投資有価証券 14,422百万円	※ 3	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 投資有価証券 15,539百万円
4	保証債務 従業員の銀行借入金ほかに対する保証額 260百万円	4	保証債務 従業員の銀行借入金ほかに対する保証額 221百万円
5	輸出手形(信用状なし)割引高 2,252百万円	5	輸出手形(信用状なし)割引高 1,584百万円

(連結損益計算書関係)

前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費 93,252百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費 85,766百万円
※2 固定資産売却益 主として土地の売却益であります。	※2 固定資産売却益 同左
※3 減損損失 主として、米州リトレッド事業において計上して いる無形固定資産について、経済環境の不透明性に 伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによ るものであります。 _____ _____	※4 環境対策引当金繰入額 法令により義務付けられている廃棄物の処分費用 の高額化等に備え、引当金の増額を図るものであり ます。 ※5 大洋州生産体制再編費用 大洋州事業において、タイヤ生産体制再編の一環 として工場閉鎖を決定したことに基づき、関連費用 を計上しております。 _____ _____
※6 米州生産体制再編費用 米州事業において、タイヤ生産体制再編の一環と して一部工場での乗用車用・小型トラック用タイヤ の生産中止を決定したことに基づき、関連費用を計 上しております。	_____
※7 EU競争法関連損失 欧州委員会よりマリンホースの国際カルテルに関 し、制裁金支払いの決定通知を受領したことを受け て費用計上しております。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	32,751	11	3,943	28,818

(注) 1 自己株式増加の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加11千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少43千株、単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる減少7千株及び東洋ゴム工業株式会社への第三者割当による自己株式処分での減少3,893千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	133
合計		—	—	—	—	—	133

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,144百万円	13円	2007年12月31日	2008年3月28日
2008年8月8日 取締役会	普通株式	10,145百万円	13円	2008年6月30日	2008年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,627百万円	利益剰余金	11円	2008年12月31日	2009年3月27日

当 期 (自 2009年 1 月 1 日 至 2009年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813, 102	—	—	813, 102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	28, 818	6	28	28, 797

(注) 1 自己株式増加の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加 6 千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少 27 千株、単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる減少 1 千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	336
合計		—	—	—	—	—	336

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年 3 月 26 日 定時株主総会	普通株式	8, 627 百万円	11 円	2008 年 12 月 31 日	2009 年 3 月 27 日
2009 年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	6, 274 百万円	8 円	2009 年 6 月 30 日	2009 年 9 月 1 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	6, 274 百万円	利益剰余金	8 円	2009 年 12 月 31 日	2010 年 3 月 31 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (2008年12月31日現在) 現金及び預金勘定 114,456 百万円 有価証券勘定 2,155 <hr/> 計 116,611 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 △2,536 <hr/> 現金及び現金同等物 114,075	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (2009年12月31日現在) 現金及び預金勘定 158,605 百万円 有価証券勘定 83,915 <hr/> 計 242,520 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 △6,250 <hr/> 現金及び現金同等物 236,270

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,622,889	611,515	3,234,405	—	3,234,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,260	13,992	20,253	(20,253)	—
計	2,629,150	625,508	3,254,658	(20,253)	3,234,405
営業費用	2,536,394	586,794	3,123,188	(20,333)	3,102,854
営業利益	92,756	38,714	131,470	80	131,550
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,336,836	434,707	2,771,543	(3,073)	2,768,470
減価償却費	162,751	24,668	187,419	—	187,419
減損損失	10,148	483	10,631	—	10,631
資本的支出	255,827	27,354	283,181	—	283,181

当 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,151,314	445,687	2,597,002	—	2,597,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,651	8,487	10,139	(10,139)	—
計	2,152,965	454,175	2,607,141	(10,139)	2,597,002
営業費用	2,077,760	453,709	2,531,470	(10,179)	2,521,290
営業利益	75,204	466	75,671	40	75,711
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,417,504	393,634	2,811,138	(2,699)	2,808,439
減価償却費	156,921	23,624	180,546	—	180,546
資本的支出	159,675	21,706	181,382	—	181,382

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか
 多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

(2) 所在地別セグメント情報

前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	864,907	1,403,046	471,029	495,421	3,234,405	—	3,234,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457,039	14,241	3,791	103,950	579,021	(579,021)	—
計	1,321,946	1,417,287	474,820	599,372	3,813,427	(579,021)	3,234,405
営業費用	1,252,986	1,395,647	479,688	563,927	3,692,249	(589,395)	3,102,854
営業利益 (△は営業損失)	68,960	21,640	△4,868	35,445	121,177	10,373	131,550
II 資産	1,215,783	860,668	460,127	472,304	3,008,883	(240,413)	2,768,470

当 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	680,346	1,123,670	359,657	433,328	2,597,002	—	2,597,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,605	9,192	2,907	78,258	421,964	(421,964)	—
計	1,011,952	1,132,863	362,564	511,586	3,018,966	(421,964)	2,597,002
営業費用	997,553	1,098,367	374,525	478,680	2,949,127	(427,837)	2,521,290
営業利益 (△は営業損失)	14,398	34,496	△11,961	32,905	69,838	5,872	75,711
II 資産	1,216,397	862,590	443,480	479,525	3,001,994	(193,554)	2,808,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他……アジア、大洋州、アフリカほか

(3) 海外売上高

前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,386,318	489,653	572,327	2,448,300
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	3,234,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	42.9	15.1	17.7	75.7

当 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,125,659	363,011	493,520	1,982,191
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	2,597,002
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	43.3	14.0	19.0	76.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他……アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
1株当たり純資産額	1,263.30円	1,385.43円
1株当たり当期純利益	13.33円	1.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.33円	1.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	10,412百万円	1,043百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	10,412百万円	1,043百万円
普通株式の期中平均株式数	781,275千株	784,287千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	21千株	109千株
(うちストック・オプション)	21千株	109千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2002年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株引受権 方式) 普通株式 193千株	2002年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株引受権 方式) 普通株式 193千株
	2004年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 228千株	2003年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 112千株
	2005年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 252千株	2004年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 226千株
	2006年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 280千株	2005年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 252千株
	2007年3月29日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 260千株	2006年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 280千株
	2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 234千株	2007年3月29日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 260千株
		2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 234千株

(リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、
ストック・オプション等、企業結合等)

重要性がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2008年12月31日)	当期 (2009年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,648	18,187
受取手形	3,078	2,482
売掛金	308,524	282,992
有価証券	—	80,399
商品及び製品	62,250	36,819
原材料	31,103	—
仕掛品	11,240	9,245
貯蔵品	6,235	—
原材料及び貯蔵品	—	23,738
繰延税金資産	12,802	12,232
関係会社短期貸付金	26,290	15,374
未収入金	29,328	15,323
その他	14,735	8,845
貸倒引当金	△37	△31
流動資産合計	512,201	505,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	93,118	99,572
構築物（純額）	8,406	8,603
機械及び装置（純額）	96,115	90,357
車両運搬具（純額）	1,729	1,450
工具、器具及び備品（純額）	16,746	13,810
土地	64,863	70,609
建設仮勘定	28,169	26,331
有形固定資産合計	309,149	310,735
無形固定資産	1,157	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	104,035	150,380
関係会社株式	601,567	624,556
関係会社出資金	54,670	58,558
関係会社長期貸付金	1,611	1,455
その他	17,743	14,215
投資その他の資産合計	779,627	849,166
固定資産合計	1,089,935	1,161,059
資産合計	1,602,136	1,666,668

(単位：百万円)

	前期 (2008年12月31日)	当期 (2009年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,197	82,728
短期借入金	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	9,988	—
1年内償還予定の社債	—	60,000
リース債務	—	173
未払金	100,575	74,976
未払費用	25,960	24,440
未払法人税等	1,573	539
預り金	5,673	6,537
その他	9,613	3,653
流動負債合計	299,581	253,049
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	50,000	110,000
リース債務	—	2,101
繰延税金負債	10,882	29,312
退職給付引当金	47,087	43,073
環境対策引当金	660	3,648
その他	892	787
固定負債合計	219,522	298,923
負債合計	519,104	551,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金		
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	579	568
資本剰余金合計	122,658	122,647
利益剰余金		
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金		
特別償却準備金	718	305
固定資産圧縮積立金	16,367	17,995
別途積立金	769,310	789,310
繰越利益剰余金	37,082	16,378
利益剰余金合計	854,757	855,269
自己株式	△54,889	△54,846
株主資本合計	1,048,880	1,049,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,934	64,952
繰延ヘッジ損益	83	△17
評価・換算差額等合計	34,017	64,935
新株予約権	133	336
純資産合計	1,083,031	1,114,695
負債純資産合計	1,602,136	1,666,668

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
売上高	1,012,087	749,215
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	44,697	62,250
当期製品製造原価	560,439	392,967
当期商品及び製品仕入高	195,884	132,356
合計	801,021	587,574
他勘定振替高	6,844	2,797
商品及び製品期末たな卸高	62,250	36,819
商品及び製品売上原価	731,927	547,957
売上総利益	280,160	201,258
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,915	12,535
販売運賃	63,010	46,079
広告宣伝費	17,394	13,165
給料手当及び賞与	14,359	13,211
退職給付費用	934	1,954
事務費	16,251	10,064
減価償却費	3,345	3,188
研究開発費	76,429	71,575
その他	18,627	17,429
販売費及び一般管理費合計	226,267	189,203
営業利益	53,893	12,054
営業外収益		
受取利息	358	317
受取配当金	24,588	13,116
固定資産売却益	—	2,804
雑収入	4,016	5,884
営業外収益合計	28,963	22,123
営業外費用		
支払利息	2,048	2,531
関係会社出資金評価損	—	2,315
撤去解体費	—	1,379
為替差損	12,725	1,253
雑損失	10,219	3,830
営業外費用合計	24,993	11,311
経常利益	57,863	22,867

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,330	—
特別利益合計	7,330	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,035
投資有価証券評価損	6,385	3,751
環境対策引当金繰入額	—	※1 3,120
E U競争法関連損失	※2 7,485	—
特別損失合計	13,871	9,908
税引前当期純利益	51,322	12,959
法人税、住民税及び事業税	11,615	△878
法人税等調整額	2,987	△1,574
法人税等合計	14,602	△2,453
当期純利益	36,719	15,412

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	126,354	126,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,354	126,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,078	122,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,078	122,078
その他資本剰余金		
前期末残高	—	579
当期変動額		
自己株式の処分	579	△11
当期変動額合計	579	△11
当期末残高	579	568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,278	31,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,278	31,278
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,560	718
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△842	△412
当期変動額合計	△842	△412
当期末残高	718	305
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,647	16,367
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,720	1,627
当期変動額合計	2,720	1,627
当期末残高	16,367	17,995
別途積立金		
前期末残高	659,310	769,310
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	20,000
当期変動額合計	110,000	20,000
当期末残高	769,310	789,310

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,530	37,082
当期変動額		
剰余金の配当	△20,289	△14,901
特別償却準備金の取崩	842	412
固定資産圧縮積立金の積立	△2,720	△1,627
別途積立金の積立	△110,000	△20,000
当期純利益	36,719	15,412
当期変動額合計	△95,447	△20,704
当期末残高	37,082	16,378
自己株式		
前期末残高	△62,381	△54,889
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△10
自己株式の処分	7,512	53
当期変動額合計	7,492	43
当期末残高	△54,889	△54,846
株主資本合計		
前期末残高	1,024,379	1,048,880
当期変動額		
剰余金の配当	△20,289	△14,901
当期純利益	36,719	15,412
自己株式の取得	△20	△10
自己株式の処分	8,091	42
当期変動額合計	24,501	543
当期末残高	1,048,880	1,049,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,573	33,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,639	31,018
当期変動額合計	△80,639	31,018
当期末残高	33,934	64,952
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△142	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△100
当期変動額合計	225	△100
当期末残高	83	△17

(単位：百万円)

	前期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	40	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	203
当期変動額合計	93	203
当期末残高	133	336

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

前 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
<p>※2 EU競争法関連損失</p> <p>欧州委員会よりマリンホースの国際カルテルに関し、制裁金支払いの決定通知を受領したことを受けて費用計上しております。</p>	<p>※1 環境対策引当金繰入額</p> <p>法令により義務付けられている廃棄物の処分費用の高額化等に備え、引当金の増額を図るものであります。</p>

役員の異動

本日開催の取締役会で、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

尚、取締役候補および監査役候補、補欠監査役候補については、来る3月30日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。

1. 新任予定取締役候補 〔 〕 内は現職

取締役	<small>たちばな</small> 橘 ・ フクシマ ・ <small>さきえ</small> 咲江	〔日本コーン・フェリー・ インターナショナル株式会社 代表取締役会長〕
-----	---	---

取締役	<small>えん</small> 圓	<small>かわ</small> 川	<small>たか</small> 隆	<small>お</small> 夫	〔東京工業大学大学院 社会理工学研究科教授〕
-----	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	------------------------------	---------------------------

注)…橘・フクシマ・咲江氏およびは圓川 隆夫氏は社外取締役候補です。

2. 新任予定監査役候補 〔 〕 内は現職

監査役（非常勤）	<small>はやし</small> 林	<small>かつ</small> 克	<small>じ</small> 次	〔公認会計士〕
----------	--------------------------------	-------------------------------	------------------------------	---------

注)…林 克次氏は社外監査役候補です。

3. 退任予定取締役 〔 〕 内は退任後の予定

代表取締役 専務執行役員 品質経営・GLC・ モータースポーツ管掌	<small>いの</small> 井	<small>うえ</small> 上	<small>おさむ</small> 修	〔非常勤 顧問〕
---	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	----------

代表取締役 専務執行役員 日本タイヤ販売管掌	<small>さ</small> 佐	<small>とう</small> 藤	<small>じゅん</small> 淳	<small>や</small> 也	〔非常勤 顧問〕
---------------------------	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	------------------------------	----------

4. 退任予定監査役

監査役（非常勤）	<small>たか</small> 高	<small>せ</small> 瀬	<small>まさ</small> 正	<small>ゆき</small> 行
----------	-------------------------------	------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

5. 重任予定取締役候補 〔 〕 内は現役職

代表取締役 社長	<small>あら</small> 荒	<small>かわ</small> 川	<small>しょう</small> 詔	<small>し</small> 四	〔代表取締役 社長〕
----------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	------------------------------	------------

代表取締役 専務執行役員 日本タイヤ事業管掌 兼 リプレースタイヤ販売管掌	<small>にし</small> 西	<small>がい</small> 海	<small>かず</small> 和	<small>ひさ</small> 久	〔取締役 常務執行役員 生産技術管掌 兼 生産技術基礎開発担当〕
---	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--

取締役 常務執行役員
CRO・CHRO・管理管掌
兼 多角化事業管理管掌
兼 CCO・グループ CEO 室長
兼 経営監査担当

つ 津 や 谷 ま さ 正 あ き 明

〔取締役 常務執行役員
CRO・CHRO・管理管掌
兼 多角化事業管理管掌
兼 CCO・グループ CEO 室長
兼 経営監査担当〕

取締役 常務執行役員
製品開発管掌
兼 モータースポーツ担当

ま す 増 な が 永 み き 幹 お 夫

〔取締役 常務執行役員
製品開発管掌
兼 モータースポーツ担当〕

取締役 常務執行役員
化工品管掌

か け 掛 ひ 飛 か ず 和 お 夫

〔取締役 常務執行役員
化工品管掌〕

取締役 常務執行役員
品質経営管掌

つ 津 た 田 と お る 徹

〔取締役 常務執行役員
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣
(同社取締役会長 兼 最高経営責任者
兼 社長) 〕

6. 重任予定補欠監査役候補

〔 〕内は現役職

補欠監査役

う ち 内 た 田 み の る 実

〔補欠監査役〕

注)…内田 実氏は社外監査役候補です。

7. 専任執行役員の新任

〔 〕内は現役職

[3月30日付]

執行役員
タイヤ製品開発担当
兼 タイヤ開発第1本部長
兼 AG・CV タイヤ開発部長

や ま 山 ぐ ち 口 ゆ た か 裕

〔本部長
BRIDGESTONE TECHNICAL CENTER EUROPE
S. p. A 派遣〕

執行役員
消費財タイヤ事業担当
兼 消費財タイヤ事業本部長

し 清 み ず 水 み の る 実

〔本部長
ブリヂストン・タイヤ・セールス・
関東株式会社派遣〕

執行役員
小売事業推進担当
兼 海外小売事業推進室長

さ 佐 と う 藤 し ん 慎 い ち 一

〔海外地域事業本部長〕

執行役員
日本タイヤ生産担当

お お 大 た 田 や す し 康

〔彦根工場長〕

執行役員
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣
(同社取締役 兼 最高経営責任者
兼 社長)

お お 大 は し 橋 ま き 牧 お 夫

〔特殊タイヤ事業本部長
兼 AGタイヤ事業部長〕

執行役員
BRIDGESTONE (CHINA) INVESTMENT
CO., LTD. (普利司通 (中国) 投資
有限公司) 派遣
(同社董事長 兼 總經理)

たけ だ くに とし
武 田 邦 俊

〔本部長
BRIDGESTONE (CHINA) INVESTMENT
CO., LTD. (普利司通 (中国) 投資有限
公司) 派遣
(同社董事長 兼 總經理)〕

8. 専任執行役員の昇任

〔 〕内は現役職

[3月30日付]

常務執行役員
生産技術管掌
兼 生産技術基礎開発担当

ざい つ なる み
財 津 成 美

〔執行役員
BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
(同社取締役副会長)〕

9. 専任執行役員の退任

〔 〕内は退任後の予定

[3月30日付]

常務執行役員
化工品管掌付

かな い ゆき お
金 井 幸 男

〔非常勤 参与〕

以 上